

## 20兆円超の交易損失とエネルギー

—エネルギーは所得流出の半分以上に寄与—

計量分析ユニット 需給分析・予測グループ 研究主幹

柳澤 明

### 要旨

安倍首相は、成長戦略における最重要業績評価指標として、1人あたりの国民総所得(GNI)を挙げ、「10年後には現在の水準から150万円以上増やす」としている。GNIは国内総所得(GDI)、あるいはGDPに海外からの所得の純受取を加えたものである。三面等価の原則により、名目GDIと名目GDPは同じ値である。

しかし、実質ベースではGDIとGDPは同じ値とはならない。輸出品が値下がり、あるいは輸入品が値上がりすれば、国外へ所得が流出し実質所得(購買力)が減損する。この実質所得の変化が交易利得・損失であり、2013年の交易損失は21兆円にも上った。

輸入する原燃料価格の上昇と、国際競争の激化などによる輸出品価格の下落により、交易条件が著しく悪化している。このことが巨額の交易損失をもたらしている。

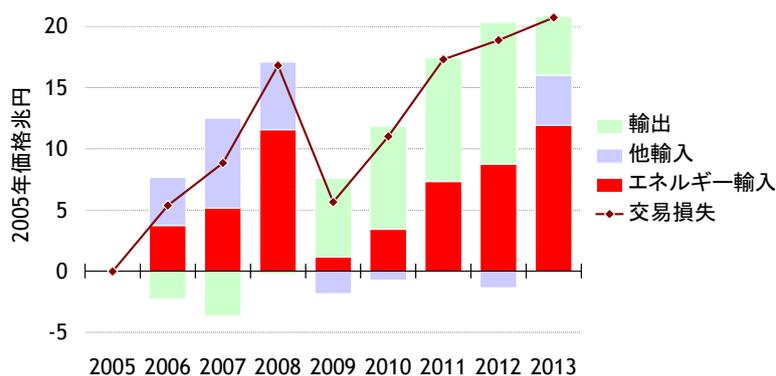
「アベノミクス」で極端な円高が是正され、—容易でないかもしれないが—輸出数量の増加が期待されている。しかし、現在のように交易条件が悪化した状態では、実質輸出の増加が交易損失をかえって拡大させてしまう。すなわち、所得は生産ほどは増えない。

そうしたことから、輸出価格の引き上げ、輸入価格の引き下げによる交易条件の改善が希求される。輸入デフレータに関しては、エネルギー価格の高騰が大きく効いている。さらに、東日本大震災以降、エネルギーの輸入を大幅に増やしていることも影響している。

エネルギーは交易損失の拡大にも著しく寄与している。2013年の交易損失21兆円のうち、実に6割近くがエネルギーによるものである。

現在の国民経済計算の実質系列は、エネルギーが低廉であった2005年時点の価格で評価されている。このため、エネルギーの輸入増が実質GDPへ与えるダメージは、過小に映るかもしれない。しかし、それは、悪影響が軽微、あるいは軽視してよいことを意味しない。私たちが産み出した付加価値から実質購買力を12兆円も減損させ、さらに残る実質可処分所得から14兆円も輸入支払いに充てているエネルギーの消費の現状について、よくよく考える必要があるのではなかろうか。

交易損失に対するエネルギー輸入の寄与



キーワード: GDP, GDI, GNI, 交易利得・損失, 交易条件